

第3章 出産

国立保健医療科学院 福祉サービス部 研究員 森川 美絵

要旨

本章では、子どもをもつことをめぐる各国事情に焦点をあてた。(1) 子どもをもつことの価値については、総じて高いプラスの価値がおかれている(但し、韓国では、経済的な負担に対するイメージが比較的強い)。日本と韓国では、社会的、情緒的価値が重視され、アメリカ、フランス、スウェーデンは、それに加えて個人的価値を重視する傾向も強い。(2) 子どもをもつことと結婚制度との関係について、子どもをもつことが結婚制度の内部において規範化されているか、結婚制度の内部に限定されているか、という視点からみると、日本と韓国は、子どもをもつことの自由度が小さく、フランスは自由度が非常に大きく、スウェーデンやアメリカは、フランス程ではないがかなり自由度は大きくなっている。(3) 子どもの数についてみると、どの国でも希望子ども数は2人が最も多く、次いで3人以上である。女性に関してみると、アメリカ、フランス、スウェーデンの3カ国は、20代、30代では希望数と実際数に差があるが、40代では両者が一致する傾向にあったのに対し、日本と韓国、特に日本では、40代での希望数と実際数の差が大きい。また、日本や韓国では、規範的に子どもを2人以上希望する傾向が強い。希望数が実際数より多い人の追加的な出産の意欲について、日本と韓国では、40代になると希望数に達していない大多数の人が出産意欲をなくし、さらに、30代でも(韓国ではさらに20代も)出産意欲をなくしている人が多い。これに対し、その他の3カ国では、20~30代において出産意欲をなくしている人は非常に少なく、40代でも意欲がかなり維持されている。(4)「希望子ども数まで増やせない」理由について、日本と韓国では、経済的コストと40代という年齢自体が、フランス、スウェーデンでは、身体の健康、年齢、パートナーとの情緒的關係などが中心であった。また、アメリカは、年齢自体を理由とする割合が低かった。「仕事に差し支えるから」という理由は、日本と韓国の女性で選ぶ割合が多かった。(5) 避妊については、日本と韓国では男女を問わず男性主体という考えが主流であり、スウェーデンとアメリカでは、女性は女性主体との考えが優勢、男性は女性主体と男性主体との考えが拮抗しており、フランスは男女を問わず女性主体という考えが主流であった。中絶については、日本と韓国では、女性の権利とはみなされず、スウェーデンとフランスでは、女性の権利との考えが中心であり、アメリカでは、女性の権利という考えとともに中絶すべきでないとの考えも多い。経済的な理由を中絶の理由として認めるかについては、日本(特に女性)ではかなり容認され、韓国では一定程度容認されているが、他の3カ国ではほとんど認められていない。

「希望数まで子どもをもつ可能性」という観点からみると、日本と韓国ではそうした可能性がかなり限定されている。日本と韓国には、子どもをもつことの自由度の小ささ、子どもをふやす際の経済的コストへの関心など、子どもをもつことに対する意識に多くの共通点がみられる。こうした意識とのかかわりを理解しつつ、「希望数まで子どもをもてる可能性」を広げる方向性を考えることが求められる。

1 子どもをもつことに対する考え方

(1) 子どもをもつことのプラスの価値、マイナスの価値

子どもをもつか否かの決定は、人々が子どもをもつことにどのような価値を見出しているか（柏木，2001）や、親側の社会的経済的条件（山田，2005）に左右されるものと考えられる。問 14「あなたは、自分の子どもをもつことに対して、どのように考えていますか。すでにお子さんがいらっしゃる方は、子どもをもつ前にどのように考えていたかということについてお答えください。次の中から重要なものを、3つまで選んでください。」は、子どもをもつことのプラスの価値と、子どもをもつことで自分の生活が蒙るマイナスの影響（子どもをもつことのマイナスの価値）を問うたものといえる。選択肢中の3項目「自分の自由な時間が制約される」「経済的な負担が増える」「身体的・精神的な負担が重くなる」は、マイナスの価値に対応している。

各国ごとに、選ばれた割合の高い選択肢、上位6つを並べると、次のようになった（表3 - 1）。

表3 - 1 子どもをもつことの価値(上位6項目、%)

	1位	2位	3位	4位	5位	6位
日本	子どももつことは自然なことである 68.5	子どもがいると生活が楽しくなる 59.7	好きな人の子どももちたいからもつ 21.9	子どもは夫婦関係を安定させる 21.5	自分の子孫を残すことができる 21.2	子どもは将来の社会の担い手となる 18.3
韓国	子どももつことは自然なことである 85.1	子どもは夫婦関係を安定させる 46.1	子どもがいると生活が楽しくなる 43.5	自分の子孫を残すことができる 22.6	経済的な負担が増える 19.9	好きな人の子どももちたいからもつ 19.6
アメリカ	子どももつことは自然なことである 63.0	子どもがいると生活が楽しくなる 60.6	好きな人の子どももちたいからもつ 35.4	自分の子孫を残すことができる 12.7	子どもは老後の支えになる 10.0	経済的な負担が増える 9.7
フランス	子どももつことは自然なことである 71.6	子どもがいると生活が楽しくなる 58.6	好きな人の子どももちたいからもつ 47.2	自分の子孫を残すことができる 22.7	子どもは夫婦関係を安定させる 15.2	子どもは老後の支えになる 9.8
スウェーデン	子どもがいると生活が楽しくなる 76.8	子どももつことは自然なことである 58.4	好きな人の子どももちたいからもつ 54.1	子どもは老後の支えになる 13.6	子どもは将来の社会の担い手となる 10.5	自分の子孫を残すことができる 7.0

(マイナスの価値、%)

	自分の自由な時間が制約される	経済的な負担が増える	身体的・精神的な負担が重くなる
日本	8.9	11.4	4.4
韓国	4.8	19.9	4.5
アメリカ	9.3	9.7	7.6
フランス	4.8	3.3	2.9
スウェーデン	8.3	6.9	5.4

どの国も、「子どもをもつことは自然なことである」「子どもがいると生活が楽しくなる」の選択される割合が高い。アメリカ、フランス、スウェーデンでは、これらに加え、「好きな人の子どもをもちたいからもつ」も、選ばれる割合が高くなり、これら3項目に回答が集中する傾向がある。これに対し、日本や韓国では、「好きな人の子どもをもちたいからもつ」には一定の支持があるものの、それと同程度か

それ以上に「子どもは夫婦関係を安定させる」が支持を集めているのが特徴的である。

子どもをもつことのマイナスの価値は、「経済的な負担が増える」が韓国で約2割とかなり高いが、それ以外は総じて低い割合である。日本は、「経済的負担が増える」が韓国に次いで2番目だが、割合自体は11.4%とそれ程高くない。

子どもをもつことや出産は、結婚や同棲をしていない人にとっては、実現しにくく漠然とイメージされ、配偶者や同棲者がいる人にとっては、より実現可能性が高く具体性を帯びてイメージされやすいのではないだろうか。マイナスの価値について、配偶関係別（「現在、配偶者あり」と「結婚も同棲もしていない」）にみてみたところ、以下ようになった（表3 - 2）。

表3 - 2 子どもをもつことのマイナスの側面（配偶関係別、%）

		総数	自分の自由な時間が制約される	経済的な負担が増える	身体的・精神的な負担が重くなる
日本	配偶者あり	761	8.5	11.0	3.9
	結婚同棲なし	299	8.7	11.7	5.0
韓国	配偶者あり	647	3.3	18.4	3.6
	結婚同棲なし	337	7.5	21.8	6.3
アメリカ	配偶者あり	341	5.3	7.9	3.8
	結婚同棲なし	242	14.9	12.8	10.3
フランス	配偶者あり	480	3.3	1.4	2.2
	結婚同棲なし	288	7.4	7.2	3.7
スウェーデン	配偶者あり	381	5.2	2.6	2.9
	結婚同棲なし	281	10.3	10.3	6.8

「結婚も同棲もしていない」層についてみると、子どもをもつことの時間面、経済面、心身面でのマイナスイメージは、日本は各国と比較して強くない。具体的には、「結婚も同棲もしていない」層の10%以上の人を選んだ項目は、日本では「経済的な負担が増える」(11.7%)、韓国では「経済的な負担が増える」(21.8%)、アメリカでは「自分の時間が制約される」(14.9%)、「経済的な負担が増える」(12.8%)、「身体的・精神的な負担が重くなる」(10.3%)、スウェーデンでは「自分の自由な時間が制約される」(10.3%)、「経済的な負担が増える」(10.3%)で、フランスでは該当項目はなかった。

「配偶者あり」層についてみると、10%以上の人を選んだ項目は、日本では「経済的な負担が増える」(11.0%)、韓国では「経済的負担が増える」(18.4%)であり、他の3カ国では該当する項目がなくなる。アメリカ、フランス、スウェーデンでは、時間的制約、経済的負担、身体精神的負担の全項目について、子どもをもつことに対するマイナスイメージが、「結婚も同棲もしていない」層に比べてかなり低くなる。これに対し、韓国では、時間面、心身の負担面では低くなるが、経済面でのマイナスイメージは相変わらず非常に高くなっている。また、日本では、どの側面についても二つの層で回答割合に差がほとんどなく、経済面のマイナスイメージ(11.0%)が10%以上あるのに加え、時間面でのマイナスイメージ(8.5%)が、割合自体は10%に満たないが5カ国中で最も高くなった。

以上をまとめると、日本を含め、子どもをもつことを主に負担や制約として受け止めている者の割合は少なく、子どもをもつことに対して大半の人が積極的な意味を付与していることが分かる（但し、韓国では、経済的な負担に対するイメージが比較的強い）。各国に共通するのは、「子どもをもつことは自然なことである」「子どもがいると生活が楽しくなる」という考え方が非常に強い点である。また、日本

や韓国では、「子どもは夫婦関係を安定させる」が高いのに対し、アメリカ、フランス、スウェーデンでは「好きな人の子どもをもちたいから」の割合が高いといった違いがみられた。

柏木(2004)は、子どもをもつことのプラスの価値を、誰にとっての価値かという観点から、社会にとってもつ価値という意味での「社会的価値」、家庭や夫婦の生活にとっての「情緒的価値」、あくまで自分自身にとってもつ価値という意味での「個人的価値」の3つに整理している。これを当てはめると、「子どもをもつことは自然なことである」は社会的価値、「子どもがいると生活が楽しくなる」は情緒的価値、「夫婦関係を安定させる」は情緒的価値、または、そうした考えが社会通念の反映であれば社会的価値、「好きな人の子どもをもちたいから」は個人的価値に相当する。日本と韓国では、子どもの社会的、情緒的価値が非常に強く認められ、アメリカ、フランス、スウェーデンでは、それらに加え個人的価値も非常に重視されている。日本と韓国でも個人的価値への志向は一定程度あるが、他の3カ国ほどではない。

「配偶者あり」層についてみると、アメリカ、フランス、スウェーデンではマイナスの価値がほとんど考慮されないのに対し、日本では時間面および経済面でのマイナスの価値が、韓国では経済面でのマイナスの価値が考慮される傾向が、一定程度みられた。

(2) 結婚との関係

子どもをもつことと結婚は、どの程度結びつけて考えられているのだろうか。子どもを産む・もつことは、結婚という制度の内部でおこなわれるべきことと考えられているのだろうか、それとも、必ずしも結婚制度を経由しなくてもよいことと思われるのであろうか。以下では、結婚したカップルが子どもをもつこと、結婚していないカップルが子どもをもつこと、それぞれに対する考え方をみている。

(ア) 結婚したカップルと子ども

「結婚したら自分自身の子どもは必ずもつべきだと思いますか」という質問(問15)を、各国の全体および配偶関係別(「配偶者あり」「同棲中」「結婚も同棲もしていない」)にみると、以下のようになった(表3-3)。

表3-3 「結婚したら自分自身の子どもは必ずもつべき」への賛否

(配偶関係別、%)

		総数	そう思う	そう思わない
日本	全体	1115	80.0	18.7
	配偶者あり	761	81.2	17.7
	同棲中	10		
韓国	結婚同棲なし	299	78.9	19.1
	全体	1004	83.7	16.3
	配偶者あり	647	84.9	15.1
アメリカ	同棲中	11		
	結婚同棲なし	337	82.5	17.5
	全体	1000	66.0	29.1
フランス	配偶者あり	341	69.5	24.9
	同棲中	309	65.4	30.4
	結婚同棲なし	242	59.5	33.9
スウェーデン	全体	1006	50.5	47.3
	配偶者あり	480	56.5	42.1
	同棲中	172	45.8	51.9
スウェーデン	結婚同棲なし	288	42.8	54.0
	全体	1019	74.1	19.9
	配偶者あり	381	82.2	11.5
スウェーデン	同棲中	300	65.3	29.3
	結婚同棲なし	281	75.4	18.9

全体では、「そう思う」の割合（「そう思う」「どちらかといえばそう思う」の合計）は、韓国 83.7%、日本 80.0%、スウェーデン 74.1%、アメリカ 66.0%、フランス 50.5%となった。

配偶関係別にみると、日本と韓国では結婚の有無にかかわらず結婚したら子どもは必ずもつべきという考え方が非常に強い（日本と韓国は、「同棲中」の該当者数が極端に少ないため、「同棲中」の回答分布は分析対象外とした）。スウェーデンでは、「そう思う」割合が「配偶者あり」では82.2%と非常に高いが、「同棲中」では65.3%とかなり下がる。アメリカでは、「配偶者あり」層の「そう思う」割合（69.5%）は、日本、韓国、スウェーデンほど高くはなく、「同棲中」（65.4%）との差もそれほどなく、「結婚も同棲もしていない」層では割合は6割以下になる。フランスでは、全体として「そう思う」と「そう思わない」に意見がおおよそ二分されており、既婚者以外では「そう思わない」の割合が上回る。

（イ）結婚していないカップルと子ども

結婚していないカップルが子どもをもつことに対し、「抵抗感がある」者の割合（問 22「抵抗感が少しある」「抵抗感が大いにある」の合計）、「社会的な差別や偏見がある」と思う者の割合（問 23「非常にあると思う」「ややあると思う」の合計）、結婚していないカップルの間で妊娠が判明した場合に「結婚する」のがよいとする割合（問 24「子どもが生まれる前に、結婚する」「子どもが生まれれば、結婚する」の合計）を、配偶関係別にみてみた（日本と韓国は、「同棲中」の該当者数が極端に少ないため、「同棲中」の回答分布は分析対象外とした）（表3 - 4）。

表3 - 4 結婚していないカップルが子どもをもつことに対する考え
（回答者に占める割合 %）

	総数	「抵抗感がある」	「社会的な差別や偏見があると思う」	妊娠が判明した場合、「結婚する」の がよいと思う
日本 全体	1115	57.5	80.6	72.3
配偶者あり	761	60.1	82.4	74.6
同棲中	10	.	.	.
結婚同棲なし	299	53.5	79.3	65.9
韓国 全体	1004	69.2	88.4	80.9
配偶者あり	647	70.3	87.6	83.0
同棲中	11	.	.	.
結婚同棲なし	337	68.4	91.4	78.6
アメリカ 全体	1000	43.1	53.0	37.8
配偶者あり	341	51.9	54.5	40.5
同棲中	309	39.8	53.1	39.5
結婚同棲なし	242	33.9	51.7	29.8
フランス 全体	1006	8.3	21.3	17.5
配偶者あり	480	10.8	19.3	24.1
同棲中	172	3.7	20.6	7.1
結婚同棲なし	288	6.4	23.2	12.9
スウェーデン 全体	1019	4.0	9.3	9.7
配偶者あり	381	7.1	10.8	17.8
同棲中	300	1.3	9.0	2.0
結婚同棲なし	281	3.2	8.5	7.5

国全体をみると、日本と韓国が類似の傾向を示し、それと対照的な傾向をスウェーデンとフランスが示し、アメリカはその中間的なものとなった。すなわち、日本と韓国は、「抵抗感がある」「社会的な偏見がある」「妊娠が判明した場合に結婚する」のいずれの割合も高い。スウェーデンとフランスは、いずれの割合もかなり低く、また、「抵抗感がある」割合や、妊娠が判明した場合に「結婚する」のがよいと

する割合は、「同棲中」層の方が「配偶者あり」層より低かった。アメリカは、「抵抗感がある」割合は、「配偶者あり」層（51.9%）の方が「同棲中」の層（39.8%）より10ポイント程度高いが、妊娠が判明した場合に「結婚する」のがよいとする割合は、既婚か同棲中かにかかわらず約4割となった。「社会的な差別や偏見がある」と感じる人の割合は、アメリカ53.0%、フランス21.3%、スウェーデン9.3%で、配偶関係による回答傾向の違いは3カ国ともあまりみられなかった。

「結婚したら子どもを産むべき・もつべき」という意見への賛否は、「子どものいない夫婦関係、結婚関係」が、どの程度当たり前ないし普通なものとして社会的に受容されているかを示すものでもある。日本と韓国では、「結婚したら子どもをもつべき」という規範が相当強く、子どもがいないこと／もたないことが、結婚したカップルの当たり前の形態として認められにくい状況であることが伺える。「結婚しているカップル」自身に限定すると、結婚したら子どもをもつべきとの意識は、スウェーデンでも日本・韓国と同様に非常に強く、アメリカは主流だが上記3カ国ほど支配的ではない。これに対し、フランスは、結婚したカップルでも、「結婚したら子どもをもつべき」への反対意見（「そう思わない」）が4割を超えるなど、子どもをもたないことも普通のあり方との考えが広がっている。

また、結婚していないカップルと子どもとの関係については、日本・韓国ではそもそも結婚していないカップル同士の共同生活がほとんど存在せず、子どもは結婚制度の内部でうみ育てるべきとの考えが非常に強い。その他の3カ国は、同棲が広まっている点では共通するが、子どもを結婚制度の内外にどのように位置づけるかという点では違いがみられる。アメリカでは、結婚している人、未婚カップルのどちらにおいても、子どもは結婚制度の内部で存在すべきとの考えと、その必要は必ずしもないとの考え方が、約半々である。他方、スウェーデンとフランスでは、子どもができた際に結婚関係に移行する意志が同棲中の人にはほとんどみられず、同棲関係のなかで子どもを育てることが結婚関係のなかで子どもを育てると同等の選択肢として同棲カップルに開かれている。

こうしたことを、「夫婦が子どもをもたないこと」および「結婚していないカップルが子どもをもつこと」の受容の程度という軸で整理したのが以下の表である（表3-5）

表3-5 「子どもをもつ／もたない」選択の受容の程度

× 受容されない、ある程度受容される、かなり受容される、非常に受容される

	夫婦が子どもをもたないこと の受容	結婚していないカップルが 子どもをもつこと の受容
日本	×	×
韓国	×	×
アメリカ		
フランス		(未婚カップル)
スウェーデン	(既婚者 ×)	(未婚カップル)

子どもをもつことと結婚制度との関係について整理しよう。日本や韓国は、子どもをもつことが結婚制度の内部に限定され、かつ、それが規範化されているという点で、子どもをもつことの自由度とでもいうものが、かなり小さくなっている。この対極として、フランスは、結婚しても子どもをもつことに

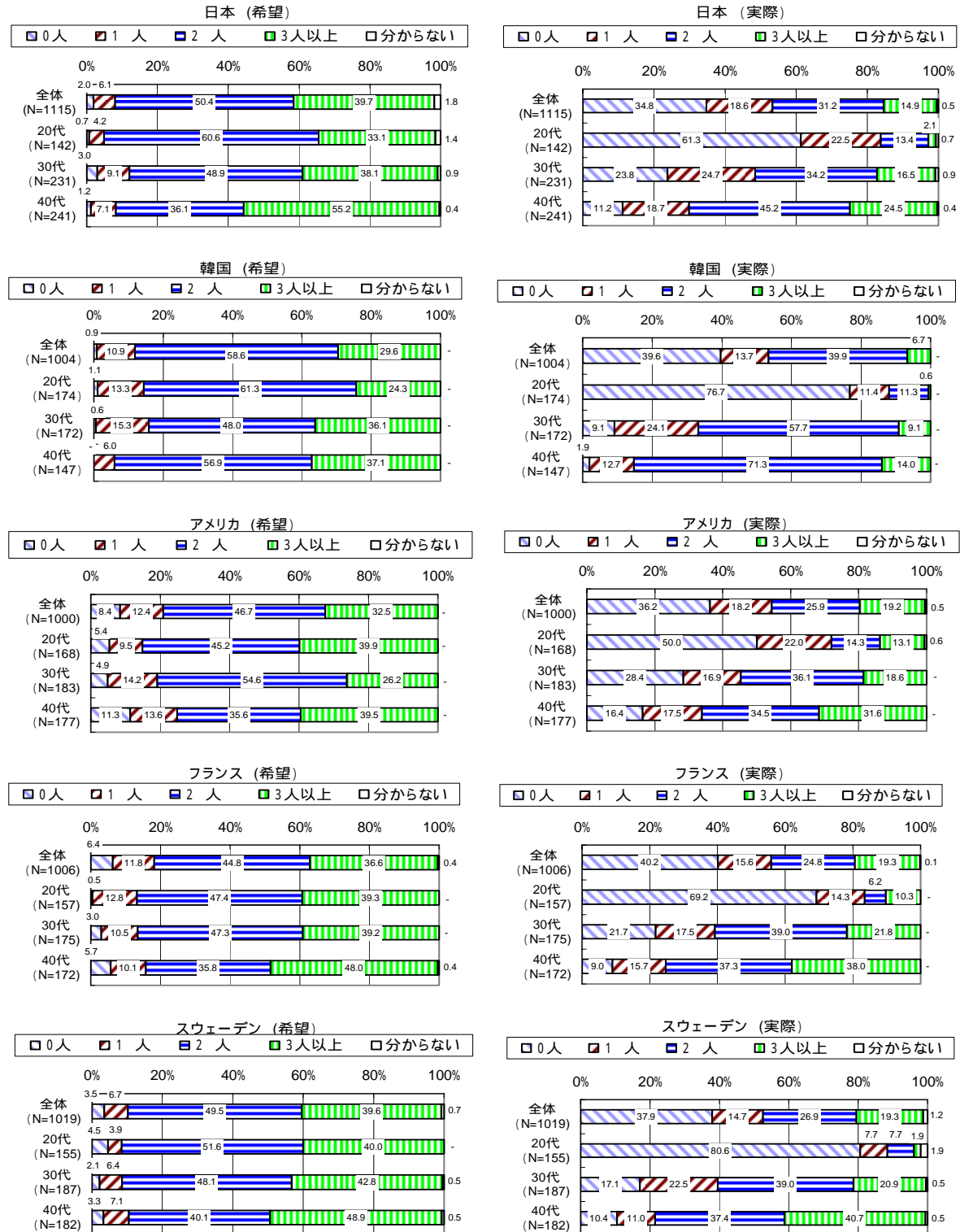
はこだわらず、結婚していないカップルが子どもをもつことにもこだわらないなど、子どもをもつことと結婚制度とが結び付けられていない点で、子どもをもつことの自由度が非常に大きい。スウェーデンは、未婚カップルが子どもをもつことへの受容が全体として進んでおり、アメリカは、結婚したら子どもをもつべきとの意見は主流だが、その程度は日本、韓国、スウェーデンほど強くはなく、未婚カップルが子どもをもつことへの賛否は半々であるなど、これら2カ国においても、子どもをもつことへの自由度は、日本と韓国に比べて相当に大きい。

2 子どもの数についての考え方

(1) 希望子ども数と実際の子ども数

希望する子どもの数と実際の子ども数についてみてみよう。問16「あなたは、全部で何人の子どもを欲しいですか。」と問17「実際のあなたのお子さん（養子含む）の数は何人ですか」の回答を、子どもの数（0人、1人、2人、3人以上）で区分し、全体および女性の年齢階級別（20代、30代、40代）にしてみた（図3-1）。

図3-1 希望子ども数と実際の子ども数（女性のみ、年齢別）



(ア) 希望子ども数

希望子ども数(図3-1左側)について、全体的な回答状況をみると、どの国でも最も多いのが「2人」、次いで多いのが「3人以上」である。希望子ども数を0人(子どもは欲しくない)とする者の割合は、どの国でも非常に少ないが、アメリカ(8.4%)とフランス(6.4%)は比較的多い。日本とスウェーデンは、2人以上の希望が約9割を占め、「3人以上」がほぼ4割と比較的多く、希望1人や0人が非常に少ない。韓国は、希望人数が2人に集中し、3人以上の割合が3割以下と低めである。

女性の年齢階級別にみると、3人以上の希望はどの国でも40代で最も高く、特に日本の40代女性は55.2%と5カ国中最も高い。20代女性についてみると、アメリカ、フランス、スウェーデンは3人以上の希望が4割程度と最も多いのに対し、日本と韓国は2人希望が6割以上を占め、3人以上希望はそれぞれ33.1%、24.3%とやや少ない。韓国は、20代と30代で「1人希望」を選ぶ割合が5カ国中最も高い。

(イ) 実際の子ども数

実際の子ども数(図3-1の右側)について、国別の全体的な回答状況をみると、2人以上(「2人」「3人以上」)の子どもがいる割合は各国でほとんど変わらない(45~7%)が、3人以上の割合は、日本が比較的低く(14.9%)、韓国ではかなり低い(6.7%)。

実際の子ども数を女性の年齢階級別にみると、20代は、どの国も子どもがいない者の割合が高く、スウェーデン(80.6%)と韓国(76.7%)は特に高い。但し、アメリカは20代女性の約半数に子どもがおり、2人以上いる者も4分の1以上に達する。

30代は、各国で子どもがいない割合が急激に低くなり、20代では高い割合であった韓国は1割未満、スウェーデンは2割未満となっている。30代女性で子ども1人以下(いない、または1人)の割合は、日本48.5%、アメリカ45.4%、スウェーデン39.6%、フランス39.3%、韓国33.2%と、日本が最も高い。また、30代女性で3人以上の子どもがいる割合は、スウェーデンとフランスは2割以上と高めであり、アメリカ18.6%、日本16.5%、韓国9.1%の順に低くなる。

40代についてみると、スウェーデンとフランスは、子ども2人の割合、3人以上の割合が、それぞれ4割弱である。これに対し、日本は、子どもがいない人は約1割とフランスやスウェーデンと同程度だが、子ども1人が18.7%、2人が45.2%、3人以上が24.5%と、1人が多く3人以上が少なくなっている。韓国は、子ども1人以下は非常に少ないが、2人が大多数(71.3%)となっている。アメリカは、子ども1人以下が比較的多いが、3人以上の割合(31.6%)は、スウェーデンやフランスほどではないが日本や韓国よりかなり上回っている。

実際子ども数と希望数を比較すると、「3人以上」の割合は、どの国でも希望が実際を上回るが、スウェーデン、フランス、アメリカは、40代女性における希望と実際の差が10ポイント以下と少ないのに対し、日本はその差が31ポイント、韓国は23ポイントと非常に大きくなっている。

(ウ)「ひとりっ子」への抵抗感

(ア)(イ)でみたように、日本では、現在、子どもが1人のものは比較的多いが、希望数が子ども1人のものは非常に少ない。子どもが「ひとりっ子」として育つことに対する抵抗感は、各国でどのよう

に異なるのであろうか。問21では、「一般的に、子どもが、きょうだいのいない『ひとりっ子』として育つことについてどう思われますか」と尋ねている。抵抗感の有無について、全体の回答と、「現在、子どもが1人」の人に限定した回答に区別して整理したのが、表3 - 6である(表の「抵抗感がない」は、問21の選択肢「抵抗感が全くない」「抵抗感があまりない」の合計、「抵抗感がある」は、選択肢「抵抗感が少しある」「抵抗感が大いにある」の合計)。

表3 - 6 「ひとりっ子」への抵抗感
(全体および子ども1人の人に占める割合 %)

		総数	抵抗感が ない	抵抗感が ある
日本	全体	1115	38.6	60.1
	子ども1人	207	32.9	66.2
韓国	全体	1004	33.4	63.0
	子ども1人	138	44.2	54.3
アメリカ	全体	1000	70.9	26.5
	子ども1人	182	79.7	18.1
フランス	全体	1006	42.6	50.4
	子ども1人	157	55.4	41.4
スウェーデン	全体	1019	70.6	29.1
	子ども1人	150	82.7	17.3

「抵抗感がない」割合は、全体では、アメリカとスウェーデンが7割以上、フランスが4割強、日本が4割弱、韓国が3割強となっている。現在、自分の子どもが「ひとりっ子」である人についてみると、日本を除いた4カ国では「抵抗感がない」割合が全体より高いのに対し、日本では「抵抗感がない」割合が全体よりも低い。「ひとりっ子」をもっている人自身が「ひとりっ子」に抵抗感をもっている割合は、日本では3人に2人(66.2%)にのぼり、韓国(54.3%)を抜き5カ国で最も高い。

以上、希望子ども数と実際子ども数についてみてきた。どの国も、希望数では2人が最も多く、次いで3人以上となっている。実際の子どもの数では、2人以上(「2人」「3人以上」)の割合は各国でほとんど変わらないが、3人以上の割合は、日本と韓国でかなり低い。日本の特徴的な点としては、全年齢層における希望1人以下の少なさ、20代女性における希望2人の多さ、30代女性における実人数1人以下の多さ、40代女性における3人以上の希望の多さと実際の少なさ、実際数1人の多さ等があげられる。

また、日本と韓国では、「ひとりっ子」への抵抗感が比較的高く、実際に「ひとりっ子」を育てている人の半数以上が「ひとりっ子」に抵抗感をもっている。但し、韓国の20代、30代女性は、子ども1人希望の割合も比較的高い。このことから、日本や韓国では子どもは「2人以上うむべき」といった規範が強いこと、一方で、韓国では規範にとらわれない意識が20~30代で一定程度みられること、これに対し、日本では「2人以上」規範が年齢階級を通じて非常に強く維持されていること、などが伺える。

(2) 希望する数まで子どもを増やす予定、増やさない理由

(ア)「もっと欲しいが、希望通りに増やせない」と感じている人の割合(全体、年齢別)

希望数が実際数を上回っていたとしても、希望する数まで増やす予定があるのであれば、子どもを希望するだけでもつ可能性は大きく開かれている。しかし、希望数が実際数を上回るのに、希望数まで増やす予定がたたないのであれば、それは「もっと欲しいが、希望通りに増やせない」状況、すなわち、希

望する数だけ子どもをもつことが困難な状況といえる。希望する数だけ子どもをもつことが、予定しやすいと感じられる程度、または、困難と感じられる程度には、各国でどのような相違があるのだろうか。

問 17、問 18 の回答状況から、回答者のうち「子どもがいる人」、「希望子ども数より実際の子ども数が少ない人」、子どもはいるが「希望する数まで増やさない予定の人」(問 18 の選択肢 2 ないし 3 を選んだ人)の人数を求め、子どもがいる人に占める「希望子ども数より実際の子ども数が少ない人」および「希望数まで増やさない予定の人」の割合を、全体および年齢階級別で算出した(表 3 - 7)。

表 3 - 7 希望が実際を上回る人、希望数まで増やさない人

(年齢別、実数および割合(%))

		子どもが いる人	希望数が 実際数より 多い人	希望数まで 増やさない 予定の人	
日本	全体	721 100.0%	324 44.9%	192 26.6%	
	20代	69 100.0%	50 72.5%	7 10.1%	
	30代	279 100.0%	121 43.4%	49 17.6%	
	40代	373 100.0%	153 41.0%	136 36.5%	
	韓国	全体	606 100.0%	235 38.8%	163 26.9%
韓国	20代	50 100.0%	32 62.8%	11 21.3%	
	30代	269 100.0%	119 44.2%	75 28.0%	
	40代	287 100.0%	84 29.3%	77 26.8%	
	アメリカ	全体	633 100.0%	168 26.5%	52 8.2%
	アメリカ	20代	121 100.0%	63 52.1%	8 6.6%
30代		240 100.0%	62 25.8%	14 5.8%	
40代		272 100.0%	43 15.8%	30 11.0%	
フランス		全体	601 100.0%	180 30.0%	76 12.6%
フランス		20代	78 100.0%	45 58.3%	7 9.6%
	30代	239 100.0%	82 34.4%	27 11.1%	
	40代	283 100.0%	52 18.5%	42 14.7%	
	スウェーデン	全体	621 100.0%	191 30.8%	44 7.1%
	スウェーデン	20代	44 100.0%	32 72.7%	- 0.0%
30代		262 100.0%	112 42.7%	15 5.7%	
40代		315 100.0%	47 14.9%	29 9.2%	

各国の全体の状況をみると、子どもがいる人に占める「希望子ども数より実際の子どもの数が少ない人」の割合は、高い順から日本 44.9%、韓国 38.7%、スウェーデン 30.8%、フランス 30.0%、アメリカ 26.5%であった。子どもがいる人に占める「希望数まで増やさない予定の人」の割合は、韓国 26.8%、日本 26.6%、フランス 12.6%、アメリカ 8.2%、スウェーデン 7.1%であった。日本と韓国では、子どものいる人のうち「もっと欲しい」と感じる人が4～4.5割と多い一方、「もっと欲しいが、希望通りには増やせない」と感じる人も4分の1以上にのぼる。これに対し、アメリカ、スウェーデン、フランスでは、「もっと欲しい」人は2.5～3割程度いるが、「もっと欲しいが、希望通りには増やせない」人は約1割にとどまり、約9割の人が最終的には希望する数の子どもをもつ予定でいる。

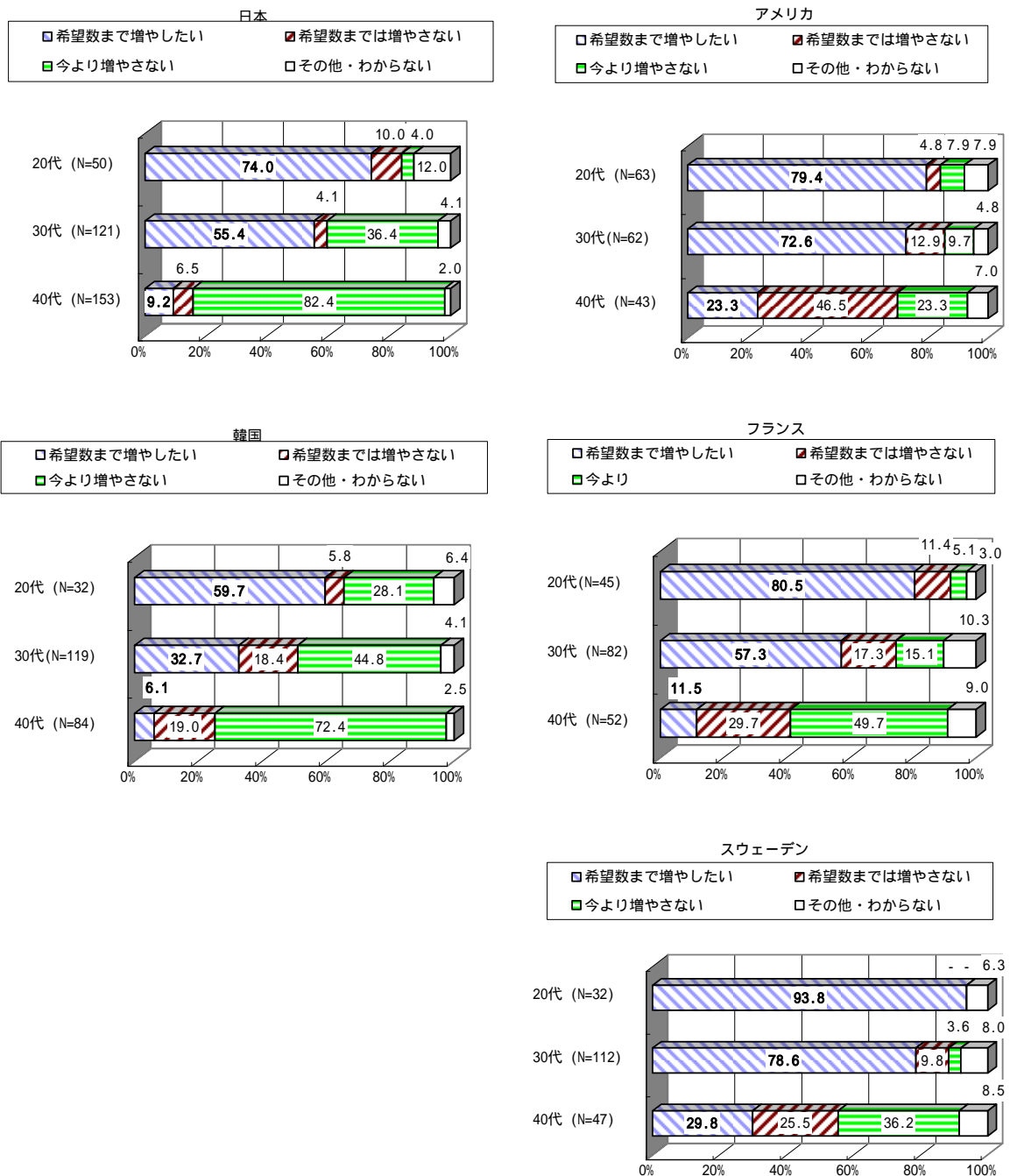
各国の状況を年齢階級別にみても。「希望数が実際数より多い人」の割合は、どの国でも20代で最も高く、年齢階級が上がるにつれ割合は低くなる。但し、40代での割合は、日本 41.0%、韓国 29.3%、フランス 18.5%、アメリカ 15.8%、スウェーデン 14.9%と、日本と韓国がかなり高い。アメリカ、フランス、スウェーデンの3カ国では、20代、30代において希望数と実際数との差がみられたものの、40代では希望数と実際数が一致する傾向にあるに対し、日本や韓国、特に日本では、40代においても希望数と実際数の差が大きい。これは、日本の40代女性は、3人以上を希望する割合が高いにもかかわらず、実際には1人や2人が多いという、上述の状況を反映していると考えられる。

また、子どもがいる人のうち「希望数まで増やさない予定の人」の割合（希望する数だけもてないと感じている人）は、アメリカ、フランス、スウェーデンでは、20代で0～9.6%、30代で5.7～11.1%、40代でも9.2～14.7%と、年齢層が上がるにつれ高くなる傾向はあるものの、どの年齢層を通じても割合そのものは非常に低い。これに対し、日本と韓国では、年齢層が上がるにつれ「希望数まで増やさない予定の人」の割合が高くなるのは他の3カ国と同様だが、若い年齢層での割合がかなり高くなっている。すなわち、日本の場合、20代では10人に1人（10.1%）だが、30代で6人に1人以上（17.6%）、40代では3人に1人以上（36.5%）に達する。韓国の場合、若年層での割合がさらに高くなり、20代では5人に1人以上（21.3%）、30代で4人に1人以上（28.0%）、40代で4人に1人以上（26.8%）が、希望する数だけもてないと感じている。

（イ）希望子ども数まで増やす、増やさない予定の内訳（年齢別）

希望子ども数まで増やす、または、増やさない予定について、より詳しくみてみよう。問18では、希望子ども数より実際の子どもの数が少ない人に、「あなたは、今より子どもを増やしたいと思いますか」と尋ね、選択肢「1 希望する子ども数になるまで子どもを増やしたい」「2 今よりも子どもは増やすが、希望する子ども数になるまでは増やさない、または、増やせない」「3 今より子どもは増やさない、または、増やせない」「4 その他」「5 わからない」から、あてはまるものをひとつ選んでもらっている。この回答分布を年齢別にみてもみた（図3-2）。

図3 - 2 希望子ども数まで増やす予定（国別、世代別、％）



40代についてみると、「希望する子ども数になるまで子どもを増やしたい（希望数まで増やしたい）」は、スウェーデン29.8%、アメリカ23.3%、フランス11.5%、日本9.2%、韓国6.1%と、日本、韓国、フランスで低くなっている。「今より子どもは増やさない、または、増やせない（増やさない）」は、日本82.4%、韓国72.4%、フランス49.7%、スウェーデン36.2%、アメリカ23.3%と、日本と韓国で圧倒的に多かった。フランスは、「希望数まで増やしたい」割合は日本や韓国と同様に低いが、「今より子どもは増やすが、希望する子ども数になるまでは増やさない、または、増やせない（希望数までは増やさない）」は29.7%と、日本や韓国より多い。

30代についてみると、「希望数まで増やしたい」は、スウェーデン78.6%、アメリカ72.6%、フラン

ス57.3%、日本55.4%、韓国32.7%であった。30代で「今より増やさない」とする割合は、韓国44.8%、日本36.4%、フランス15.1%、アメリカ9.7%、スウェーデン3.6%となった。日本では子どものいる30代の2人に1人は「希望数まで増やしたい」とする一方、3人に1人は「今より増やさない」としており、韓国と並んで30代において「今より増やさない」予定の人が多いのが特徴的である。

20代についてみると、韓国を除いた国では「希望数まで増やしたい」が約4分の3ないしそれ以上を占め、「今より増やさない」予定の人は1割にも満たないのに対し、韓国では20代でも「今より増やさない」予定の人が28.1%とかなりの割合を占める。

(ウ) 希望する数まで、または今よりも子どもを増やさない、増やせない理由

「希望する数まで、または今よりも子どもを増やさない、または、増やせない理由」について、問19では当てはまる選択肢をすべて選んでもらった。結果を全体および年齢階級別(30代、40代)に示したのが表3-8である。

表3-8 希望数までうまない理由 (全体・年齢別、該当者に占める割合(%))

	該当数	子育てや教育にお金がかかりすぎるから	家が狭いから	自分の仕事に差し支えるから	子どもがのびのび育つ社会でないから	自分や夫婦の生活を大切にしたいから	高齢で、産むのがいやだから	これ以上育児の負担に耐えられないから	妊娠時の身体的・精神的な苦痛が嫌	健康上の理由から	欲しいけれども妊娠しないから	配偶者の家事への協力が得られないから	配偶者が望まないから	その他	特になし	わからない	
日本	全体	192	56.3	10.9	13.5	9.9	6.8	31.8	10.4	5.7	15.1	7.3	5.2	3.1	3.6	2.1	0.5
	30代	49	75.5	18.4	16.3	12.2	6.1	14.3	12.2	8.2	16.3	10.2	6.1	4.1	2.0	-	-
	40代	136	47.8	8.8	12.5	8.8	7.4	39.7	10.3	5.1	15.4	6.6	5.1	2.9	4.4	2.2	0.7
韓国	全体	163	68.2	7.0	13.7	16.6	6.8	32.2	16.3	10.5	12.7	7.8	6.0	10.2	3.0	2.3	0.6
	30代	75	77.3	5.6	12.1	16.0	9.3	15.7	21.2	14.6	15.9	3.9	7.9	9.1	4.3	-	-
	40代	77	58.2	6.6	14.7	14.3	4.2	52.8	11.2	6.7	11.4	12.6	3.7	10.2	2.3	3.6	1.3
アメリカ	全体	52	30.8	7.7	3.8	3.8	3.8	15.4	3.8	-	25.0	19.2	9.6	17.3	15.4	7.7	1.9
	30代	14	28.6	7.1	-	-	7.1	14.3	-	-	35.7	28.6	14.3	14.3	7.1	7.1	-
	40代	30	30.0	10.0	3.3	3.3	3.3	20.0	3.3	-	23.3	16.7	6.7	16.7	20.0	6.7	3.3
フランス	全体	76	13.3	7.5	8.1	6.1	10.0	19.8	5.0	1.7	31.2	9.6	5.4	23.1	10.5	4.0	4.1
	30代	27	15.0	14.0	4.4	5.8	10.3	7.8	-	-	26.5	16.3	5.0	29.3	11.8	-	3.4
	40代	42	11.5	1.9	12.0	4.6	8.4	31.0	9.2	-	35.9	3.1	4.1	20.5	6.4	7.4	5.3
スウェーデン	全体	44	6.8	11.4	6.8	2.3	6.8	40.9	13.6	9.1	20.5	13.6	2.3	20.5	9.1	2.3	2.3
	30代	15	-	6.7	6.7	6.7	6.7	40.0	13.3	6.7	6.7	6.7	6.7	33.3	13.3	-	-
	40代	29	10.3	13.8	6.9	-	6.9	41.4	13.8	10.3	27.6	17.2	-	13.8	6.9	3.4	3.4

以下では、「主な理由」という観点と、「仕事の生活とのバランス」という観点から回答を整理する。

まず、「主な理由」という観点からの整理である。ここでは、上位2位または回答者の20%以上が選択した理由を「主な理由」とした。日本は、全体では1位「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」(56.8%)、2位「高齢で、産むのがいやだから」(31.8%)が、主な理由である。年齢階級別にみると、30代では1位「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」(75.5%)が圧倒的な理由であり、2位には20%に満たないが「家が狭いから」(18.4%)が選ばれている。現状と同じ利便性の地域において、「より広い家」に住むためにより多くの家賃を支払わねばならないとすれば、この選択肢は、住宅に関わる経済的コストに関するものとみなせる。こうした点も含め、日本の30代においては、居住費用も含めた子育ての経済的コストが、希望数を諦める主な理由とみなされていることになる。40代では、1位「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」(47.8%)と2位「高齢で、産むのがいやだから」(39.7%)となっている。「お金がかかりすぎる」という経済的理由は30代と比べてかなり低いものの、半数近くが理由としてあげていた。

韓国は、全体として日本と同じ理由が上位2つを占めるが「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」が68.2%と非常に高い。30代では、「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」(77.3%)が圧倒的な理

由だが、「これ以上育児の負担に耐えられない」をあげた人も約5分の1(21.2%)にのぼった。40代では、1位「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」(56.2%)、2位「高年齢で、産むのがいやだから」(52.8%)が、いずれも5割を超える高い割合で選ばれ、他の理由を大きく引き離している。

アメリカは、全体では1位「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」(30.8%)、2位「健康上の理由から」である。「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」は、30代、40代ともに3割程度の人を選んでいる。30代ではその他に「欲しいけど妊娠しない」も主要な理由となっている。「高年齢」という理由は、40代で20.0%の人に選ばれているものの、「健康上の理由」(23.3%)の方が割合は高い。

スウェーデンとフランスは、全体でも年齢別にみても「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」はマイナーな理由である。フランスでは、30代、40代を通じて「健康上の理由」が主な理由のひとつであり、このほかに30代では「配偶者が望まない」、40代では「高年齢」が3割程度選ばれている。スウェーデンは、全体では「高年齢」「健康上の理由」「配偶者が望まない」が主な理由だが、30代では「高年齢」と「配偶者が望まない」の2つ、40代では「高年齢」と「健康上の理由」の2つが主な理由となっている。

次に、子どもを増やすことと仕事とのバランスという観点から、「自分の仕事に差し支えるから」という項目への割合について検討しよう。全体および男女別に回答割合をみたのが表3-9である。

表3-9 希望数までふやさない理由：仕事との関係
(男女別、該当数に占める割合(%))

		該当数	自分の仕事に差し支えるから
日本	全体	192	13.5
	男性	67	7.5
	女性	125	16.8
韓国	全体	163	13.7
	男性	66	11.0
	女性	97	15.5
アメリカ	全体	52	3.8
	男性	24	8.3
	女性	28	-
フランス	全体	76	8.1
	男性	27	3.7
	女性	49	10.6
スウェーデン	全体	44	6.8
	男性	11	9.1
	女性	33	6.1

全体では、割合自体はそれほど多くはないが、日本と韓国が13.5~13.7%と高めであり、他の3カ国が低くなっている。男女別に回答割合をみると、女性が男性より高いのは、日本、韓国、フランスであり、男性の方が高いのは、アメリカとスウェーデンである。詳しくみると、日本では女性16.8%、男性7.5%と、女性は6人に1人がこの項目を選択し、男性との回答割合の差が9ポイント以上もある。韓国では、女性の回答割合は日本と同程度に高いが、男性との差は4ポイントと日本より少ない。フランスは、女性の割合自体が10%程度と、日本や韓国よりもやや低い。アメリカとスウェーデンは、男性の方が高い割合だが、割合自体は1割弱と低い。

こうした回答傾向を、実際の夫婦の働き方と照らし合わせてみよう。日本、韓国は、次章で示されるように、常用雇用的に働く既婚女性の割合が少ないにもかかわらず、希望数まで子どもをふやさない理由として「仕事に差し支えるから」を選択する女性の割合が多くなっている。これに対し、スウェーデンとアメリカでは、夫婦の働き方としては夫婦ともに常用雇用が最も多いが、「仕事に差し支えるから」を選択する女性はほとんどいず、男性の方が選択割合は高いがその割合自体も低い。フランスでも、夫婦ともに常用雇用が最も多い形態であり、「仕事に差し支えるから」を選択する女性の割合は男性より多くなっているが、割合自体は日本や韓国よりも低い。

また、各国における「仕事に差し支えるから」の男女別回答の傾向は、次章で示されている夫婦の子育てへのかかわり状況とも対応しており、興味深い。すなわち、主に妻が子育てを担うという意識の強い日本と韓国では、「仕事への支障」を女性のほうが感じやすく、夫婦で平等に子育てにかかわっているとの意識が主流のアメリカとスウェーデンでは、「仕事への支障」を男性のほうが感じやすい。子育ては主に妻が担うという意識と、夫婦で平等に担うという意識が同程度に存在するフランスでは、「仕事への支障」を女性のほうが感じやすいが、その割合自体は日本や韓国より低い。

希望する数まで子どもを増やす予定、および、増やさない理由について、まとめよう。希望数まで子どもをもつことが、どの程度実現可能な希望として存在しているかは、国により大きな違いがみられた。「可能性の開かれている国」と「可能性がかなり限定されている国」とに大きく二分すれば、アメリカ、フランス、スウェーデンが前者、日本と韓国が後者となっている。女性についてみると、アメリカ、フランス、スウェーデンの3カ国では、子どもをほぼ産み終える年代にあたると考えられる40代において、希望数と実際数のギャップのある人が少ないのみならず、年齢にかかわらずほとんどの人が希望するまで子どもをもてると感じている。これに対し、日本は、希望と実際にギャップのある人が、どの年齢層でも多く、40代の3人に1人、30代の6人に1人は、希望数までもつことを諦めている。韓国は、希望数までもつことを諦めている人が、20代、30代といった若い年齢層においても多くなっている。また、「今より増やさない」という選択は、フランス、アメリカ、スウェーデンでは40代においてのみ有力な選択肢の一つとなっていたのに対し、日本では、40代において圧倒的に優勢な意見であるとともに、30代においても有力な選択肢となっていた。また、韓国では、30代、40代において最も有力な選択肢となっているのみならず、20代においても有力な選択肢となっていた。

「希望子ども数まで増やせない」理由としては、日本と韓国では、経済的コストがどの年齢においても主流の理由であり、特に30代では圧倒的な理由となっていた。また、韓国の30代では、子育ての心理的コストを理由とする割合が、他国よりもかなり多かった。また、日本と韓国では、40代という年齢自体が、追加の出産を諦める大きな理由となっていた。これに対し、フランス、スウェーデンでは、希望数を諦めることは、主に身体の問題や、年齢上の問題や、パートナーとの情緒的関係という観点（「配偶者が望まない」）から説明されており、直接的な子育ての経済的・心理的コストに言及したものは少なかった。また、アメリカは、世代を通じ、子育ての経済的コストと健康上の問題を理由とする割合が多く、40代においても年齢自体を理由とする割合は低かった。

「希望子ども数まで増やせない」理由を、働き方や夫婦の子育てへのかかわりという観点からみると、日本と韓国では、（常用雇用的に）働く既婚・有子女性のうち、少なからぬ割合の人が、「仕事に差し支えるから」という理由で子どもを希望数まで増やすことを諦めている可能性が示唆される。また、女性が「子どもを今より増やすことが仕事への支障となる」と感じる傾向は、主に妻が子育てを担うという意識が強い国で強かった。

3 性や出産の調節に対する考え方

(1) 避妊に対する主体性

避妊に対する主体性について、問25「避妊は、男性、女性のどちらが、主体的にするものだと思いますか。」と尋ねた。「男性が主体的にすべき」(「どちらかという、男性が主体的に避妊をするものだ」と「男性が主体的に避妊をするべきだ」の合計)と「女性が主体的にすべき」(「どちらかという、女性が主体的に避妊をするものだ」と「女性が主体的に避妊をするべきだ」の合計)の回答割合を、男女別にみてもみた(図3-3)。

図3-3 避妊の主体性(男女別、%)



全体の回答状況を見ると、日本と韓国では「男性が主体的にすべき」が主流であり、アメリカやスウェーデンでは「女性が主体的にすべき」が優勢、フランスでは「女性が主体的にすべき」が大半を占め

る。また、スウェーデンでは「わからない」が多い。

男女別にみると、「女性が主体的にすべき」という考えは、日本では女性(22.3%)に比べて男性(7.6%)で非常に少ないのに対し、韓国では男性(31.6%)の方が女性(23.5%)より多くなっている。アメリカやスウェーデンも、男女で意識に差があり、女性のなかでは「女性が主体的にすべき」という考えが主流となっているが、男性のなかでは「女性が主体的にすべき」と同程度の割合で「男性が主体的にすべき」との意見がある。フランスでは、男女を問わず「女性が主体的にすべき」との考えが非常に強い。

「避妊は女性が主体的にすべき」の回答を、女性のみについて年齢別にみると、以下のようになった(表3-10)。

表3-10 「避妊は女性が主体的にすべき」
(女性のみ、年齢別)

		総数	割合(%)
日本	20代	142	15.5
	30代	231	23.8
	40代	241	24.9
韓国	20代	174	20.5
	30代	172	22.1
	40代	147	28.6
アメリカ	20代	168	68.5
	30代	183	71.0
	40代	177	63.3
フランス	20代	157	80.8
	30代	175	86.3
	40代	172	77.2
スウェーデン	20代	155	59.4
	30代	187	51.9
	40代	182	57.1

日本と韓国では、女性の避妊に対する主体性(女性自身の「女性が主体的にすべき」という意識)が5カ国のなかでも非常に低く、特に、日本の20代女性は、「女性が主体的にすべき」を選んだ者が15.5%にすぎず、主体性が際立って低いことが伺える。

(2) 中絶に対する考え方

問26「女性が望まない妊娠をしてしまった場合、どのようにすべきと思いますか」では、中絶が認められるか、どのような理由で認められるかについて尋ねている。選択肢は、「1 理由は何であれ、妊娠した以上生むべきである」「2 身体上の理由から母体の健康を著しく害するおそれがある場合は、中絶が認められるべきである」「3 2の理由に加えて、経済的理由から母体の健康を著しく害するおそれがある場合には、中絶が認められるべきである」「4 そもそも中絶は女性の権利として認められるべきである」「その他」「わからない」である。

避妊に対する考えと同様、回答の分布を全体、男女別、女性の年齢別にみても(表3-11)。

表3-11 望まない妊娠への対処（男女別、女性のみ年齢別）

（回答者に占める割合 %）

		総数	妊娠した以上 生むべき	母体に害なら 中絶が認めら れるべき	経済的に母 体に害なら 認められる べき	中絶は女性 の権利とし て認められ るべき
日本	全体	1115	13.5	32.6	33.3	16.1
	男性	501	15.2	30.5	29.1	19.2
	女性	614	12.2	34.4	36.6	13.7
	女性 20代	142	13.4	31.7	38.0	12.0
	30代	231	15.6	28.6	35.9	15.2
40代	241	8.3	41.5	36.5	13.3	
韓国	全体	1004	21.6	41.3	18.9	14.8
	男性	511	25.5	39.7	18.4	13.0
	女性	493	17.6	43.0	19.4	16.6
	女性 20代	174	13.5	44.1	22.4	16.0
	30代	172	18.6	43.4	17.8	16.9
40代	147	21.2	41.3	17.9	17.0	
アメリカ	全体	1000	29.4	25.0	6.2	32.7
	男性	472	29.9	25.2	7.4	30.1
	女性	528	29.0	24.8	5.1	35.0
	女性 20代	168	33.3	25.0	6.5	29.2
	30代	183	27.3	23.5	4.4	38.3
40代	177	26.6	26.0	4.5	37.3	
フランス	全体	1006	13.6	20.4	10.5	52.1
	男性	503	14.1	21.1	11.8	49.2
	女性	503	13.0	19.7	9.1	55.1
	女性 20代	157	13.0	13.1	11.0	58.4
	30代	175	13.6	19.4	9.9	54.9
40代	172	12.5	26.0	6.6	52.4	
スウェーデン	全体	1019	3.8	9.7	3.5	81.5
	男性	495	4.4	11.3	4.0	78.6
	女性	524	3.2	8.2	3.1	84.2
	女性 20代	155	1.9	7.7	3.9	85.2
	30代	187	3.2	5.9	2.1	87.7
40代	182	4.4	11.0	3.3	79.7	

中絶は認められない（「妊娠した以上生むべき」という考えは、アメリカ（29.4%）と韓国（21.6%）で比較的高い割合で支持され、アメリカでは男女で回答割合に差がほとんどないが、韓国では男性の方が8ポイントも高くなっている。「中絶はそもそも女性の権利として認められるべき」との考えは、スウェーデンでは81.5%の者が支持し、フランスでも52.1%と中心的な意見である。アメリカでは、中絶は権利であるとの考えと、中絶すべきでないとの意見が拮抗している。日本と韓国では、中絶を多くの人が認めているものの、「女性の権利として認められる」とするのはごく少数である（日本 16.1%、韓国 14.8%）。また、「中絶は女性の権利として認められる」という考えは、日本を除いた国では、女性の方が男性よりも選ぶ割合が多い。これに対し、日本では、男性 19.2%、女性 13.7%と、女性の方が「中絶は女性の権利である」と考える割合が低く、その割合も5カ国中で最低となっている。

望まない妊娠に対する中絶の是非と中絶の認められる理由について、日本の特徴的な点をみると、上

述したように「女性の権利としての中絶」という意識が低い点、特に、女性自身においてそうした意識が特に低い点があげられる。また、「権利以外の何らかの理由」により中絶を認める割合が高いこと、その中でも「経済的な理由」を中絶の理由として認める割合が大きいことも、日本に特徴的である。すなわち、他の4カ国では、中絶が認められる理由として母体の「身体上の理由」が「(身体上の理由に加えて)経済的な理由」を大きく上回っているのに対し、日本では、「経済的な理由」が33.3%、「身体上の理由」が32.6%と、両者が同等の重みで理由として受け入れられている。また、韓国も、日本ほどではないが、「経済的な理由」を支持する割合が2割程度と比較的多く、20代女性で高めになっている。

「経済的な理由」を支持した者の割合は、他国では男女で差がほとんどないのに対し、日本では約8ポイントも女性が男性を上回るなど、経済的な要因を中絶の理由として認める傾向が、女性でより高くなっている。特に、日本の20代、30代女性では、「身体上の理由に加え、経済的な理由で中絶が認められるべき」とする割合が、「身体上の理由のみ」認められるべきとする割合を上回っている。

まとめ

本章では、子どもをもつこと（その価値、結婚制度との関係）、子どもの数（理想と実際のギャップとその理由）、性や出産の調節（避妊や中絶）について、各国での考え方の相違をみてきた。ここでは、これまでの分析を整理し、「希望数まで子どもをもてる可能性」という観点から、日本の現状およびその改善の方向性について考察したい。

（１）分析結果の整理

子どもをもつことの価値について。一般的な意識として、どの国も子どもをもつことに高い価値をおいている。日本を含め、子どもをもつことを主に負担や制約として受け止めている者の割合は少なく（但し、韓国では、経済的な負担に対するイメージが比較的強い）子どもをもつことに対して大半の人が積極的な意味を付与している。日本と韓国では、子どもの価値として社会的、情緒的価値の側面が重視されており、アメリカ、フランス、スウェーデンでは、それに加えて個人的価値の側面を重視する傾向が、より強い。子どもをもつことをより具体的・身近に考えやすいであろう「配偶者あり」層についてみると、アメリカ、フランス、スウェーデンではマイナスの価値はほとんど考慮されないのに対し、日本では時間面および経済面でのマイナスの価値が、韓国では経済面でのマイナスの価値が、一定程度考慮されている。

子どもをもつことと結婚制度との関係について。子どもをもつことが結婚制度内部において規範化されているか、結婚制度の内部に限定されているか、という視点からみると、日本と韓国は、子どもをもつことの自由度が小さく、フランスは自由度が非常に大きく、スウェーデンやアメリカは、フランス程ではないがかなり自由度は大きくなっている。

子どもの数について。どの国でも希望子ども数は2人が最も多く、次いで3人以上である。実際の子ども数は、3人以上の割合が日本と韓国で低い。アメリカ、フランス、スウェーデンの3カ国は、20代、30代では希望数と実際数に差があるが、40代では両者が一致する傾向にあったのに対し、日本と韓国、特に日本では、40代での希望数と実際数の差が大きい。また、日本や韓国では、「ひとりっ子」への抵抗感、すなわち子どもは「2人以上うむべき」といった規範感が強く、韓国では規範にとらわれない意識も20～30代で一定程度みられるが、日本では「2人以上」規範が年齢階級を通じて非常に強く維持されている。

希望数が実際数より多い人の追加的な出産の意欲について、「今より増やさない」という回答に着目すると、日本と韓国では、40代になると希望数に達していない大多数の人が出産意欲をなくし、さらに、若年層（日本では30代、韓国では30代と20代）においても、出産意欲をなくしている人が相当の割合で存在していた。これに対し、他の3カ国では、20代、30代において出産意欲をなくしている人は非常に少なく、40代においてはじめて「これ以上うまない」ことが有力な選択肢になるが、出産意欲を維持している人も多い。

「希望子ども数まで増やせない」理由について。日本と韓国では、経済的コスト、40代という年齢自体

が、主な理由となっていた。これに対し、フランス、スウェーデンでは、希望数を諦めることは、主に身体の健康や、年齢上の問題や、パートナーとの情緒的関係という観点から説明されており、直接的な子育ての経済的・心理的コストに言及したものは少なかった。また、アメリカは、世代を通じ、子育ての経済的コストと健康上の問題を理由とする割合が多く、40代においても年齢自体を理由とする割合は低かった。

「希望子ども数まで増やせない」理由を働き方や夫婦の子育てへのかかわりという観点からみると、日本と韓国では、(常用雇用的に)働く既婚・有子女性のうち、少なからぬ割合の人が、「仕事に差し支えるから」という理由で子どもを希望数まで増やすことを諦めている可能性が示唆される。また、「子どもを今より増やすことが仕事への支障となる」と女性が感じる割合は、主に妻が子育てを担うという意識が強い国の方が、子育てに夫婦が平等にかかわっているという意識が強い国よりも、高かった。性や出産の調節(避妊や中絶)について。避妊については、日本と韓国では男女を問わず「男性が主体的にすべき」が主流であり、アメリカやスウェーデンでは、女性では「女性が主体的にすべき」が優勢、男性では「女性が主体的にすべき」と「男性が主体的にすべき」の意見が拮抗しており、フランスでは男女を問わず「女性が主体的にすべき」が大半を占めた。日本と韓国では、女性の避妊に対する主体性が5カ国のなかでも非常に低く、特に、日本の20代女性の主体性は際立って低い。

中絶については、日本と韓国では、中絶を多くの人が認めているものの、「女性の権利として認められる」とするのはごく少数である。これに対し、スウェーデン、フランスでは、中絶を「女性の権利」と考えるのが中心的であり、アメリカでは、中絶は女性の権利という考えと、中絶すべきでないとの意見が拮抗していた。

(2)「希望数まで子どもをもつ可能性」が限られている状況

希望数まで子どもをもつ可能性が開かれている国と、可能性がかなり限定されている国とに大別すれば、アメリカ、フランス、スウェーデンが前者、日本と韓国が後者といえる。「可能性の限定」はなぜ起こるのであろうか。これまでの分析では、日本と韓国に多くの共通点がみられた。子どもをもつことの自由度の小ささ、子どもをふやすかどうかの判断における経済的コストへの関心の大きさ(韓国ではさらに心理的コストも)、女性における仕事と子育ての調和をはかることの困難意識の大きさ、妻への子育て役割の偏重等である。

こうした、子どもをもつことについての意識の共通点が、希望数まで子どもをもつ可能性の狭さと関わっていると思われる。すなわち、子どもの一般的価値の高さに加え、結婚したら子どもをもつべき、子どもは2人以上といった規範意識により、2人以上の子どもをもつことへの希望自体は、維持されている。他方で、子どもは結婚制度の内部でもつべきという規範意識は、未婚化・晩婚化の進展に伴い実質的な出産可能層を狭める。そして、子どもをふやす際の経済的コストへの関心の大きさや、女性における仕事と子育てとの調和の困難感、妻への子育て役割の偏重は、主に30代以降(韓国では20代以降)の追加的な出産・子育ての困難性を高め、出産意欲を少なくさせる。さらに、40代という年齢を出産に適さないとみなす意識の強さが、40代の子育て意欲を著しく弱め、出産可能年齢の上限を実質的に狭める。

これらが相まって、「希望数まで子どもをもてる可能性」が狭まっているのではないだろうか。

(3) 今後の方向性

以下では、こうした状況の改善の方向性について考えたい。

子育ての自由度という観点から考えると、結婚制度を子どもをもつこと的前提とするかどうかで、今後の方向性に違いがでてくるだろう。結婚制度を(規範的な)前提とするのであれば、結婚しやすい環境整備が必要となる。結婚制度にとらわれずに子どもをもつという選択肢も考慮するのであれば、結婚以外の柔軟なパートナーシップの受容と、そうしたパートナーシップのもとで子どもを育てることに対する支援や、子どもが結婚制度の内外でうまれたかに関わらず健やかに育つための環境整備等も、あわせて必要になるだろう。

また、希望と現実のギャップは、希望数に対する意識のあり方によっても埋まる。2人以上の子どもをもつことが規範的な要請ではなく、子どもをもたないことも、1人もつことも、2人以上もつことも、自由な選択として人々に受け入れられる状況では、2人以上希望の割合自体が減ったり、より実現可能性の高い子ども数を希望数とする人が増えたりして、希望数と実態数とのギャップは狭まるかもしれない。

希望数まで子どもをうまない理由としての経済的コストの圧倒的な優勢は、子どもをもつ、ふやすことが、より「条件依存的」な選択(柏木, 2001:73)とみなされる傾向、すなわち、子どもの追加により引き起こされる子育て費用の増加や生活水準の低下(韓国ではさらに心身負担の増加)を予測し、その負担が許容可能である場合に実行するものとみなされる傾向を、示していると思われる。筆者の推測の域を出ないが、その背景には、実際の子育てに要する費用が高いという事情だけでなく、家族やパートナーとの生活や子育てに関して「一定以上の水準」が規範的にイメージされているという事情もあるのではないかと。そこには、「よりよい子育て」を志向するが故に、子どもひとりにかかる費用水準の低下を懸念することも含まれるだろう(稲葉, 2005)。こうした観点からは、「希望数まで子どもをふやせる可能性」を広げるには、大きく2つの方向性が考えられる。一つは、自助努力として投入することが望ましい、または、必要な費用について、現状の水準を前提した上で、そうした自助努力分のコストへの補填を行うことである。もうひとつは、「自助として投入すべき費用にとらわれ過ぎない子育て意識」への転換という方向性である。後者については、良好な子育て/子育て環境を今以上に社会的に整備することで、自助努力として支出すべきと感じられる費用の水準自体が下がるかもしれない。排他的な方向性ではなく、その両方を組み合わせていくことで、「もうひとりうむ」ことに対する経済的コスト感が薄れるのではないだろうか。

また、子育てと仕事との関係については、仕事(常用的雇用)につく女性にとって、子どもをふやしても仕事と子育てとの調和がとれると感じられることの重要性や、そうした感覚は、子育てへの夫の平等な関わりを予測できることによってももたらされること等が、示唆される。これまで繰り返し言われていることではあるが、仕事と生活の調和、夫の育児参加といった事柄の重要性が、改めて確認されよう。

さらに、40代という年齢自体が出産を諦めさせているという点は、40代における出産は普通であるとの意識が広まる必要があるかもしれない。それには、40代の子育てについて、イメージ向上の戦略とあわせ、実際の40代における出産・育児の実態について、その可能性や困難といった点から明らかにし、困難改善にむけた取り組みをすることも必要になるだろう。

以上、「少子化に関する意識」を「希望に応じて子どもをもつことの実現可能性」という観点から考察してきた。最後に、「希望に応じて子どもをもつ」ことを尊重するのであれば、希望しない妊娠の予防(避妊)や事後的対応(中絶もしくは出産)に対する意識のあり方も、重要な検討事項である。避妊の主体性や中絶に対する意識のあり方は、うまない(うむ)理由や条件に対する考え方を媒介して、相互に関連していると考えられる。日本や韓国では、希望数まで子どもをふやせない理由に示されるように、子どもをふやさない判断において、経済的条件への関心が非常に高くなっている。他方で、女性の避妊の主体性が非常に低かった。こうした状況において、(男性が避妊をしなかったり、男女の避妊に対する共通理解が欠如していたりすれば、)女性が「経済的条件が整っていない」と感じられる段階で妊娠すること、すなわち、経済的理由による望まない妊娠も、比較的多いのではないかと考えられる。しかも、妊娠した以上うむべきとの規範は弱く、女性の権利としての中絶という意識も低いのであれば、中絶の理由に経済的事情を含めることを許容する傾向は強まるだろう。そうした傾向が、日本の女性で特に強いのも、日本の女性の避妊に対する主体性や中絶の権利意識が非常に低いことから生じているのではないだろうか。経済的事情による中絶の是非は論じないが、望まない妊娠が増えることは望ましくない。望まない妊娠は、その後で中絶する場合には母体の心身への負担等が、出産する場合にはその後の親子関係や育児への影響等が、懸念されるからである。女性、男性の避妊行動のあり方を見直し、望まない妊娠自体を減らしていくことが必要である。

<参考文献>

- 稲葉昭英 2005 家族と少子化 社会学評論, 56(1), 38-53.
柏木恵子 2001 子どもという価値 中公新書
山田昌弘 2005 迷走する家族 有斐閣